

## 第5章 子育て後の女性の再就職を支えるもの

## 第5章 子育て後の女性の再就職を支えるもの

### 1. 再就職の意欲を求職活動に具体化するまでの道のり

第4章で結婚・妊娠・出産・子育ての時期に一旦退職して、その後、再就職した女性の特徴を明らかにした。それらをもう一度確認しつつ、女性の再就職行動を検討すると次のことがいえる。

まず、再就職をしようと考え始めるのは、退職後から3年未満、とくに6ヶ月未満から1年以内の早い時期から、あるいは、7年以上たってからが多いということがいえた。そして、実際に再就職するまでは、退職から2年未満か、あるいは7年以上であることが多かった。さらに、早くから再就職しようと考え始めた者はやはり早い時期に再就職を実現する傾向がみられた。

日本人の育児観や学齢年齢から、この3年、7年という数値はそれなりの意味をもつと考えられ、女性の再就職の実現の時期はそれが反映された時期に今まで行われてきたこと多かったといえる。

しかし、同時に再就職したいと考え始めるのは、もっと早く退職後1年以内という者が多かったし、年齢が若いほど早くから再就職を意識し、実際にも早くから再就職する傾向があった。

出産して子育てを行った者についてみると、40歳未満の層では平均して末子が2.2歳、40歳未満の層では平均して5.5歳となっているなど、今日では、結婚・妊娠・出産・子育ての時期に一旦退職した女性の職業への復帰のニーズは早期復帰に向かっている。

他方、退職後7年程度の間をおいてから、また、末子が就学してからの再就職を希望し、実行する者がそれ以上に多いことは重要な事実である。退職後数年以上を経てから再就職しようと考え初める者には、そのときの再就職ニーズに対応するシステムがあることが有意義だということになる。

再就職のために準備したことは大きく2つで、それを補う形のものが1つある。大きなものの一つは家族が自分の就職を受け入れられる条件作りである、家族の了解を得る話し合いや子の保育や世話の手配である。子の保育の手配は回答者の76%強が実施しているが、子が既に中学校以上になっているなど子の保育を必要としない者がいたことで100%になっていないのであって、必要とする者はほぼ全員が手配をしたのである。親と同居しているなど保育を担当してくれる者が身近におり、保育施設への申し込みをしなかった者でも、就業している間は子の面倒をみてもらうように親等に依頼するなどの手配はしていた。

話し合いでは夫の了解を得るということがきわめて多く、子の世話を援助してもらうこと

が多いと予想される親の了解を得るのは17%以下にとどまっている。

二つ目は、労働・職業に関する情報収集である。求人そのものを探すだけでなく、働く女性の実態などの一般的な労働情報も7割以上が入手していた。

情報の入手先はさまざまであるが、情報の種類によって使い分けがある。基礎的な知識となる労働情報は、公的機関や私的な人間関係、マスコミのいずれからも入手するが、具体的な就職に結びつく求人情報や企業情報は専門の職業紹介である安定所の利用が39.0%と際だって多く、実際に求職活動をしたときの有効性でも高い評価があった。就職情報の専門誌は21.1%であるので安定所のほぼ半分であった。

同時に、労働情報の情報源として、日常生活の人間関係を代表するものの一つである「近所の知人」が4人に1人の割でみられた。実際に再就職先を「近所の知人」が教えてくれたということも少なくなく、家事・育児に専念していた女性が求職活動をする際には、地域社会の役割が小さくないことを示していると考えられる。

また、「元の職場の人」が情報源となり、就職を元の職場やその関連の職場に実質的な世話をしてくれたというケースやその類似のケースも見逃せないものであった。とくに就職を実現するための有効性は高い評価が認められていた。

上記二つを補う形になるが、再就職の準備として、家族が自分の就職を受け入れられる条件作りや求職活動に必要な情報収集ほど多くはないが、約半数の人々が何らかの能力開発を行っていた。直接の職業的な技能・技術ではないが自動車の運転免許の取得をする者が多く、また、その有効性はきわめて高いとされていた。これは、就職をし、職業能力を発揮していくためには、労働市場の事態にあった求職者としての基礎的条件を整えるとともに、家庭と職業との両立を図るための効率的な通勤手段を確保することが必須に近くなっているからだと考えられる。

能力開発を行った場合は、約77%が有効性を認めているが、職業資格の取得については有効性が同68%と少なめになった。資格取得を行う場合は、労働市場の実態にあった資格を目指せるように事前の情報収集が必要である。とくに、再就職後の仕事は、事務職の割合が多い。資格取得は多くの場合、時間も経費も、また、そのほかの点でもそれなりの負担等を必要とするので、再就職準備として取り組むのであれば、労働市場における資格の有効性等について適切な教示や相談をしてくれる信頼のおけるサービス機関の積極的な利用が必要だといえる。

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に一旦退職した女性がはじめて再就職した職場をどうやって探したかについては、求人広告やチラシをみて(30.4%)か、安定所(27.7%)というのが多かった。

しかし、日頃の人間関係をもとにした就職機会である、「近所の人から教えてくれた」が15.2%あり、「元の職場の人から声をかけられた」が14.0%あったことも無視できない。こ

のうち、元の職場から声をかけられるというのは、労働者としての能力等に信頼がなければ、なかなかないことである。それはとりもなおさず、以前の退職前に職場がどのように、どのような仕事をその女性に提供していたかということと深い関係がある。今回の調査ではその点は把握していないが、今後の課題となろう。

再就職を考え始め、準備して、求職活動を行ったあと、いよいよ再就職することになるが、いざ、再就職しようとした時に、女性はどういう問題に気を遣ってことをすすめたかであるが、ここにはまさに子育て後の女性の特徴がみられた。

いざ、再就職という段になって、最も気を遣わねばならなかったのは家族の合意と子供の保育・世話に手拔かりがないようにすることであった。これは両方とも準備段階でほとんどの者が取り組んできた事柄であるが、最後まで気を抜けないことになっていた。もちろん、準備をしてきているので、準備の必要性の高さほどの割合で気を遣っているわけではない。再就職しようとしたときには、そのほかにも気を遣うことはいろいろ出てくるが、そのなかで「残業をしないでよいこと」といった労働時間の確認をしている者の割合は13.2%となっていた。これは、実際に就職したときに、パートタイマーという雇用形態が多いことや、通勤時間が短い傾向があるなどのこととも符合する気の遣い方である。

再就職しようとした時に会うこのような問題に対処していく際に、それを手助けしてくれる援助者や具体的な手助けはしないが心理面での支えとして援助者となってくれる人々がいる者はいなかった者よりのほぼ2倍である。

再就職しようとしたとき、すなわち就職直前で具体的な援助をしてくれた者では、身内の援助が目立ち、最も多いのが「夫」、次いで「親」であった。他方、心理的な支えになったのは、第一に夫、第二に、自分の友人であった。夫は具体的な援助をしてくれない場合でも心理的な支えとしての役割を果たすことが他者よりも多かった。準備段階で事前に夫の合意や了解を取り付け、再就職に当たっても合意が得られているかどうかを気に遣うことが多い存在だが、それだけに有効な援助者として、また、そうでないとしても心理面での支えとしての役割を担っているといえる。

## 2. 再就職の実態

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に一旦退職した女性がはじめて再就職したときは、学歴や年齢の違いを超えてパートタイマーがきわめて多い。同じ人々でも子育て後のはじめの再就職の方でのが、現在よりもパートタイマーの割合が多い。子育て後のはじめての再就職では正社員が23.9%、パートタイマーが57.9%であったが、それに対して現在の職場での雇用

形態は正社員が42.3%、パートタイマーは41.2%であった。

仕事は事務職が43.2%と最も多い。2番目に多いのが、保育士や看護師等の資格職業で専門的・技術的な仕事であるが、その割合は17.5%までに減少する。3番目がサービスの仕事でその割合は2番目とほぼ同じで15.3%であった。

週あたり、ほとんどの者が5日または6日働いているが、労働時間は31.3%の者が16時間までに該当するが、反対に40時間を超える者も17.3%である。パートタイマーが多いことが反映しているといえる。ほとんどが職住近接の職場に就職しており、通勤時間が30分以内という者が88.2%であった。

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職してはじめての再就職では、とにかく通勤が短時間である。保育園の送迎や家庭と職業の両立をはじめて体験するときは、ひとつの典型的なパターンは、パートタイマーとして労働時間を抑制し、通勤時間を30分以内に抑える形であった。同時に、もう一つのパターンが通勤時間は短いですが、残業も頻繁にこなして労働時間が40時間を超える働き方であった。労働時間については、雇用者だけではないので、場合によっては家事と労働を同時に行っている時間が含まれていることも考えられなくはない。しかし、はじめての再就職をしたときでも、50時間、60時間といった長時間労働の猛烈な働き方をする者が存在した。そうせざるを得ない現実が職場にあるわけである。それは女性の再就職の問題ではなく、労働者全体のワーク・ライフ・バランスにおける労働時間のあり方の問題として社会全体が目を向けていかねばならないことといえる。

学歴は再就職における雇用形態、仕事の種類に影響を基本的には及ぼしていない。ただし、高等専門学校等の学歴にみられるように、看護師・保育士等の資格を必要とする職業に直結した学歴では、正社員が多くなっていた。しかし、とにかく学歴にかかわらず、パートタイムで事務職が多い。

男女を問わず、また、新規学校卒業者か再就職者かを問わず、実際に就職すると就業を続けていく上で、さまざまな解決困難な問題に直面することは多い。本調査の対象となった女性も同様である。結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職してはじめての再就職に向かってそれぞれに準備を重ねてきて、職場もなるべく住居に近いところを選んで就職しても、それでも困難に遭遇することはあろう。そうしたときに、援助者がいたかどうかについては、いたという者がいなかった者の2倍程度である。

そして、実際に就職した時に、直面した問題で最も解決困難だったのは、「急な都合で休みや遅刻をすること」が4人に1人と最も多い割合を占めていた。また、「職場の人間関係」は、2番目に多かった子供の世話が手抜きにならないこと(13.1%)とほぼ同じ割合(12.0%)になっていることから、就職すると家庭よりも職場との問題に困難があるといえる。

実際に再就職した後では、直面する問題の内容によって具体的に解決を手助けできる者が必然的に限定される面があるが、心理的な支えをする者については、誰がその役割を果たす

かが限定されることはない。

そこで、再就職したときに、直面した問題の解決をする際の心理面で支えとなった者が誰であったかをみると、やはり、「夫」が最も多いが、2番目に多いのが「職場の人」であった。急な都合で休みや遅刻することや職場の人間関係が問題となったときには、職場で理解と配慮をしてもらったことが支えになるであろう。また、子供の世話等に関することで問題があったときも、その解決行動と勤務との調整が必要になれば、「職場の人」の理解を得て行動する必要が生じるので、そういったときに「職場の人」が心理面での支えになりえたということである。いふなれば、子育て後の女性の再就職の職場の環境作りの重要な要素として、賃金や休暇等の労働条件だけでなく、職場としての受け入れの姿勢・態度が重要だということになる。再就職実現の最終段階では、働くことについて夫や家族の合意を得て、子供の保育・世話の手配をすませ、職場の人々に気を遣い、また、それらの人々に助けられ、支えられることで成立しているのである。

### 3. 子育て後の再就職に対する評価と職業キャリア

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した後の初めての再就職をした時期は、早すぎず、遅すぎずちょうどよかったと思っている者が61.4%である。就職はいつでもよいのだという者を合わせると65%になる。早すぎたと考える者(12.5%)よりも遅すぎたと考える者(20.4%)の方が8ポイント多いが、早すぎたと考える者の方が再就職当時の末子の年齢が幼いといえた。3歳未満の割合54.9%で過半数であり、それは遅すぎたと考えている者の20.2%の2.5倍以上になる。

これは、ちょうどよかったと思っている者の末子の年齢を考慮すると、早すぎたと考える者は子が3歳未満の時期に就職することが多いことが特徴的なのではなく、それよりも遅すぎたという者の末子の年齢に特徴があるという方が適切である。すなわち、遅すぎたという者の場合は、末子が小学校を卒業してから再就職する者が多く、とくに中学校卒業以上の年齢になってからという者が存在することである。

しかし、早すぎたか遅すぎたかの判断は末子の年齢だけでは決められていない。末子が3歳未満であっても、遅すぎたと考える者がかなりいるし、中学生になってからでも早すぎたと考える者が存在する。

退職後から再就職までの期間は6ヶ月未満から15年以上まで幅があるが、早すぎたと考える者、ちょうど良かったと考える者、遅すぎたと考える者の順で長くなっていた。だが、同じ長さであっても評価が分かれることは末子の年齢と同様である。

全体としては、再就職時の子の年齢に3歳未満から中学校卒業以上までの幅があり、退職後から再就職までの期間には6ヶ月未満から15年以上まで幅があるなかで、女性自身が自ら

の主観でそろそろ再就職して良いと思われる時期に再就職を実行し、後に振り返って、ちょうど良い時期であったと評価しているといえた。

再就職した時期だけでなく、総合的に評価してはじめての再就職に満足しているかどうかについては、満足している者が61.3%であり、不満な者の13.7%を大きく上回った。この満足度の高さには、退職から再就職までの期間が長いことがわずかに有効に作用しているようであるが明確ではなく、はじめての再就職当時の末子の年齢は関係がなかった。

再就職についての総合評価にはっきり関係があるのは、再就職したときに直面した困難な問題の解決を手助けする等で直接的に援助してくれた者の有無であった。援助者がいたという者はそうでなかった者よりも明らかに再就職の満足度が高いのである。子の年齢、あるいは退職してからの期間の長短といった客観的な条件よりも、家庭と仕事を両立していくことを肯定的に援助する人物の存在が、再就職の総合的な自己評価を高いものにするといえた。

たとえ、労働時間が短時間であっても、子育て後の女性にとっては、「急な都合で休みや遅刻をすること」や「子どもの世話が手抜きになること」は、解決が難しい問題であり、それを解決しようと苦労している時に、周囲が可能な範囲で少しでも援助の手をさしのべてくれるかどうかは、再就職そのものを肯定し、満足できるどうかに影響するものといえる。

したがって、子育て後の女性が就業することに対して家庭、地域、職場そのほか社会の各領域で、積極的に肯定的援助をする雰囲気が醸成され、実際に日常の職業生活で援助やサポートが得られる機会が多ければ、女性の再就職満足度は高くなることが期待できる。

なお、現在の職業キャリアに満足しているかどうかでは、結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した後に再就職した者とそうでない者と間に若干の差がある。結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した者の方が満足度は高い。また、今後職業キャリアが充実するという見通しについても、同様に結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した者の方が一層充実することを予想する者が多く、不安に思っている割合が少ない。

しかしこれは、本研究の調査項目で取り上げたものだけでない、もっと多くの要因が関わっている結果であって、すべてを今回の調査結果で説明することはできないと考えるべきである。たとえば、現在の職業キャリアの満足度の高さは、現時点の配偶者の有無と本人の毎月の手取り収入が有意な因果関係をもっていたことから、現在から将来を見通す際には、これらが象徴する現時点の生活の安定度等が評価に大きく影響しており、それがたまたま退職の時期に反映されてしまった面もあると考えられるからである。

## 4. まとめと今後の課題

### (1) 家庭内や社会との関係性

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した女性が、職業に復帰しようとするタイミング

は、現状では、大きく2つある。最初のそれは、末子が3歳未満、とくに1歳になる頃まで、2つ目は、子が小学校に入ってからである。それぞれに時期には、前もって職業に復帰することについて、夫や子など家族の了解を得る努力をし、とくに子の保育や世話には気を遣って手配をしている。それらがうまくいかなければ、再就職がうまくいかないと思うからである。就職してからもそれらには配慮しながら生活をしている。結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した女性の再就職の最初で最も基本的な支援は、プライベートな面では夫や家族が女性の就業を肯定的に考える意識をもつことであり、社会的なものとしては、3歳未満、とくに1歳未満の子の保育及び学童保育のサービスが提供されることといえる。

さらに、学校行事やPTA活動への参加も気を遣う問題であったが、これらも職業をもつ母親が関わりを持ちやすい形態で、いわゆる専業主婦の母親である他のメンバーと役割を公平に分担できるようにすれば、もっと容易に再就職活動をすすめるようになることが考えられる。なぜならば、いわゆる専業主婦の母親は、近所の友人・知人であることも少なくなく、地域社会としての支援者の立場になりうる人々であり、それらの人々が快く再就職を目指す母親に支援をおくれる条件作りになるからである。

## (2) 労働に要する時間

また、再就職を目指す女性が職場を選ぶに際しては、家庭と職業が両立できる働き方を重視しており、通勤時間を含めて就業に要する時間の適切さは重要な要素になっている。したがって、各企業で労働者全体の労働時間短縮が進むことは、女性の就職先の幅を広げる効果がきわめて大きいし、同時に、当然のことながら、再就職後の職場定着と就業継続を促進する。

さらに重要なことは、職住近接へのニーズの高さから、地域の中小企業や事業所が子育て後の女性に良質な雇用の場を提供できるようになっていることが不可欠なことである。したがって、国や地方公共団体が労働者のワーク・ライフ・バランスの実現という観点での中小企業支援を積極的に進めていくことが必要になっているといえる。中小企業の長所が生かせる雇用管理を前提として、豊富な産業雇用情報の提供と労働者の雇い入れに対する柔軟な財政的支援を行うことは、女性の再就職の円滑化の効果が期待できる。

## (3) 情報ニーズ

結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職したあと、女性は、家事・育児に専念しているといっても、地域社会で自治会やPTA活動、そのほかさまざまな役割を担っていたり、また、趣味や教養として各種の自己啓発活動を行っていたりする者が多い。それらの活動が、再就職にどれほど有効かは、はっきりしないが、再就職のための労働や職業に関する情報、求人

情報などをそれらの活動を通じて得ることが少なくない。そして、本格的に求職活動に入ると、安定所等の職業紹介機関や求人情報誌等を利用して、就職先を探している。求職活動を開始する前までに既に関連の情報を得て、それを基礎知識として、本格的な求職活動に移っていているのである。

このことは、就職関係情報を入手したいというニーズに応えるサービスが身近にいつでも利用できるようになってきていることは女性の再就職を促すことを示唆するものである。さらに、情報提供サービスは、本格的に求職活動を開始する前から再就職までの段階に応じて情報の内容や利用方法が選べるようになってきていることは、求職活動を効率的、効果的にすすめることに役立つことを示している。

たとえば、早期の段階にある女性には、再就職するための基礎知識として、職業能力開発情報や保育サービス情報を提供することはニーズに応じて有効性が高い。本格的に求職活動を開始しようとする段階の女性には、求人情報はもとより、本研究で把握した再就職しようとした時に気を遣ったことや、再就職した時に解決困難だった問題などへの対処についての情報を提供したり、利用者同士での情報交換を行ったりする機会を設けるなどが有効になる。このような段階に応じたサービスを一貫して享受できる仕組みが社会に用意されることは、少子高齢化を背景に労働力人口の減少が懸念される日本社会においては意義あることと考えられる。

本報告書は2007年秋に実施したアンケート調査の基礎的な分析のまとめである。今後は、結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した女性とそうでない女性との比較や学歴、過去の退職歴等の比較を通して、結婚・妊娠・出産・子育ての時期に退職した女性の再就職行動の特徴をきめ細かくみていくことが必要になっている。

また、既に幾度か記述したとおり、女性の再就職行動は、家庭、地域、職場という3つの領域のそれぞれに関わると同時に、女性が自分だけでなく夫などの家族との関わりを重視しながらすすめている。そのため、アンケート調査のような大量のデータを数的処理にかける方法では把握できない事柄が問題解明にとってきわめて重要な意味をもっていることがあると考えられる。そのため、今後は、個別ケースを詳細に調査し、家庭や地域での女性の役割と再就職行動の関係、学歴や健康状態や体力と再就職行動の関係等を検討していくことが課題として残されている。

## 引用文献

- Reidmann, A.(2006) Working time and work-life balance in European companies.  
European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditons
- 駐日欧州委員会代表部(2007) ワークライフバランス EU の取り組みとその背景 europe  
summer 2007 ヨーロッパ通巻250号 pp2-7
- Thiste, S.(2006) From Marriage to the Market; The Transformation of Women's Lives  
and Work. University of California Press
- 品田知美(2007) 無償労働の時間配分と社会福祉政策—日本、イギリス、オランダの3カ国  
比較から 季刊家計経済研究, 2007 SUMMER No.75. 83-91
- 原田静枝(1989) 『女の再就職』 学陽書房
- 武石恵美子(2001) 『大卒女性の働き方 女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』(編)  
脇坂 明・富田安信 第7章 大卒女性の再就業の状況分析 日本労働研究機構
- 労働政策研究・研修機構(2006) 労働政策研究報告書 No.51 『現代日本人の視点別キャ  
リア分析』 第4章 現在を生きることで未来を育む女性：生涯キャリアと職業との  
関わり
- 内閣府男女共同参画局 (2007) 女性のライフプランニング支援に関する調査報告書
- 明治安田生命生活福祉研究所(2004) 高校生意識に関するアンケート調査
- 明治安田生命生活福祉研究所(2006) 20・30歳代の生活に関する意識調査
- 労働政策研究・研修機構(2006) 労働政策研究報告書 No.51 現代日本人の視点別キャリア  
分析—日本社会の劇的な変化と労働者の生き方—
- 労働政策研究・研修機構(2007) 日本の企業と雇用 長期雇用と成果主義のゆくえ プロ  
ジェクト研究シリーズ No.5
- 国立教育政策研究所(2006)「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告  
書(Ⅲ)—成人のキャリア発達に関する質問紙調査・インタビュー調査—」 Ⅲ-2  
女性の中年期における再就職を規定する要因 p97-111
- 国立教育政策研究所(2005)「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的研究報告  
書(別冊)」
- 藤田由紀子(2004) 『変わる働き方とキャリア・デザイン』(編) 佐藤博樹 第5章
- 内閣府(2007) 男女共同参画社会に関する世論調査  
男女共同参画会議 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会  
(2007) 「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向報告～多様性を尊重し  
仕事と生活が好循環を生む社会に向けて～
- Sirahase, S. (2000) Women's increased higher education and the declining fertility rate  
in Japan. Review of population and social policy 9. pp47 - 63

ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議（2007） 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」

# 付属統計表

- 付 1 結婚・妊娠・出産・子育ての時期の退職経験の有無とこれまでのすべての転職回数
- 付 2 40歳を境とする学歴状況
- 付 3 年代別学歴状況
- 付 4 従業員規模別結婚・妊娠・出産・子育ての時期の退職経験の有無
- 付 5 直接の離職理由
- 付 6 退職後に再就職したいと考えるようになった時期
- 付 7 再就職するまでの期間
- 付 8 退職後に再就職したいと考えるようになった時期
- 付 9 再就職のために準備したこと
- 付10 現在の仕事
- 付11 現在の雇用形態

付1 結婚・妊娠・出産・子育ての時期の退職経験の有無とこれまでのすべての転職回数

単位=人

	転職回数															
	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	12回	13回	14回	20回	30回	計
退職経験 あり	326	457	433	240	202	49	19	18	4	14	2	-	1	1	-	1,766
退職経験 なし	407	282	208	88	39	20	9	4	1	5	-	1	-	-	1	1,065
計	733	739	641	328	241	69	28	22	5	19	2	1	1	1	1	2,831

付2 40歳を境とする学歴状況

単位=人

	中学校	高等学校	各種学校・ 専修学校	高等専門 学校	短期大学	四年制大学	大学院	その他	計
40歳未満	15	649	295	61	404	294	13	-	1,731
40歳以上	62	321	49	16	53	26	1	1	529
計	77	970	344	77	457	320	14	1	2,260

付3 年代別学歴状況

単位=人

	中学校	高等学校	各種学校・ 専修学校	高等専門 学校	短期大学	四年制大学	大学院	その他	計
20歳未満	1	9	2	1	-	1	-	-	14
20～24歳	1	66	42	7	32	35	-	-	183
25～29歳	6	122	57	14	108	113	5	-	425
30～34歳	5	198	98	21	137	84	5	-	548
35～39歳	2	254	96	18	127	61	3	-	561
40～44歳	3	286	99	15	131	54	1	-	589
45～49歳	6	284	69	23	111	60	-	-	553
50～54歳	18	270	49	13	75	40	-	1	466
55～59歳	31	226	36	12	43	21	1	1	371
60～64歳	31	95	13	4	10	5	-	-	158
計	104	1,810	561	128	774	474	15	2	3,868

付4 従業員規模別結婚・妊娠・出産・子育ての時期の退職経験の有無

単位=人

	企業規模									
	1～4人	5～9人	10～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1,000人 以上	不明	計	%
退職経験 あり	64	379	931	213	218	110	95	44	2,054	54.1
退職経験 なし	42	263	645	193	232	189	145	31	1,740	45.9
計	106	642	1,576	406	450	299	240	75	3,794	100

付5 直接の離職理由

○=理由となった ◎=最大の理由となった

単位=人

理由		20歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	計
		未満										
結婚のため	○	-	2	15	56	97	150	171	145	123	48	807
	◎	-	1	1	6	17	26	29	21	20	9	130
	計	-	3	16	62	114	176	200	166	143	57	937
妊娠したので	○	-	1	17	51	67	78	64	64	52	16	410
	◎	-	3	6	17	20	12	8	12	8	2	88
	計	-	4	23	68	87	90	72	76	60	18	498
出産のため	○	-	5	15	65	81	85	93	86	60	26	516
	◎	-	-	2	9	23	24	21	17	8	3	107
	計	-	5	17	74	104	109	114	103	68	29	623
育児のため	○	-	3	10	42	52	68	69	46	46	15	351
	◎	-	-	3	9	13	21	19	26	11	7	109
	計	-	3	13	51	65	89	88	72	57	22	460
体調や体力 などの状況	○	-	-	3	8	15	14	9	11	7	3	70
	◎	-	-	-	3	6	5	8	2	1	-	25
	計	-	-	3	11	21	19	17	13	8	3	95
仕事に飽きや嫌気を 感じていたから	○	-	-	2	7	12	10	5	3	1	1	41
	◎	-	-	1	-	1	2	-	-	-	-	4
	計	-	-	3	7	13	12	5	3	1	1	45
希望していた別の 仕事につくため	○	-	-	1	3	3	4	3	2	4	-	20
	◎	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	計	-	-	1	3	3	5	3	2	4	-	21
転居したため	○	-	-	1	12	20	37	32	24	18	7	151
	◎	-	-	2	6	7	18	2	9	3	4	51
	計	-	-	3	18	27	55	34	33	21	11	202
学習活動や教育 訓練のため	○	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	4
	◎	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	計	-	-	1	1	-	-	-	1	1	1	5
自分自身の 都合で	○	-	-	-	1	1	10	13	13	12	3	53
	◎	-	-	-	-	1	-	2	2	-	-	5
	計	-	-	-	1	2	10	15	15	12	3	58
夫の仕事の 関係から	○	-	-	1	8	7	17	14	9	4	5	65
	◎	-	-	1	1	1	3	1	3	1	-	11
	計	-	-	2	9	8	20	15	12	5	5	76
家族が希望 したので	○	-	-	1	10	9	10	11	18	6	1	66
	◎	-	-	-	-	2	1	3	2	-	-	8
	計	-	-	1	10	11	11	14	20	6	1	74
家族の介護を するため	○	-	-	-	-	1	4	1	4	3	4	17
	◎	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	3
	計	-	-	-	-	1	5	3	4	3	4	20
その他の 家庭の事情	○	-	-	2	2	1	5	4	6	4	1	25
	◎	-	-	-	-	1	2	-	1	-	-	4
	計	-	-	2	2	2	7	4	7	4	1	29
職場の慣行に よる	○	-	-	2	3	5	9	10	13	10	2	54
	◎	-	-	-	1	1	2	4	1	2	-	11
	計	-	-	2	4	6	11	14	14	12	2	65
職場の 人間関係から	○	-	-	1	5	8	8	4	6	3	1	36
	◎	-	-	1	3	3	2	2	-	3	-	14
	計	-	-	2	8	11	10	6	6	6	1	50
倒産や解雇等の 職場の事情	○	-	-	2	1	5	6	4	2	2	4	26
	◎	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	4
	計	-	-	2	1	6	6	4	2	5	4	30
その他の 職場の事情	○	-	-	-	9	11	5	4	8	3	1	41
	◎	-	-	1	-	4	1	2	1	-	-	9
	計	-	-	1	9	15	6	6	9	-	-	50
その他	○	-	-	1	4	8	3	5	7	8	1	37
	◎	-	-	-	1	3	-	1	-	1	1	7
	計	-	-	1	5	11	3	6	7	9	2	44

付6 退職後に再就職したいと考えるようになった時期

単位=人

学歴	6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～6年未満	6～7年未満	7～10年未満	10～15年未満	15年以上	計
中学校	10	7	7	8	3	3	4	7	5	9	6	69
高等学校	128	117	125	106	71	77	65	68	132	129	35	1,053
各種学校・専修学校	44	38	44	31	28	15	23	15	20	21	12	291
高等専門学校	10	11	13	5	6	7	6	4	9	4	1	76
短期大学	42	40	37	36	23	11	23	20	42	39	17	330
四年制大学	26	15	25	22	9	5	10	9	20	22	10	173
大学院	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	4
その他	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
計	261	230	252	208	140	118	131	123	229	224	81	1,997

付7 再就職するまでの期間

	人数	%
6ヶ月未満	146	7.1
6ヶ月～1年未満	189	9.2
1年～2年未満	257	12.5
2年～3年未満	216	10.5
3年～4年未満	164	8.0
4年～5年未満	128	6.2
5年～6年未満	117	5.7
6年～7年未満	115	5.6
7年～10年未満	304	14.8
10年～15年未満	290	14.1
15年以上	131	6.4
計	2,057	100

付8 退職後に再就職したいと考えるようになった時期

	人数	%
6ヶ月未満	261	12.9
6ヶ月～1年未満	237	11.7
1年～2年未満	255	12.6
2年～3年未満	210	10.4
3年～4年未満	141	7.0
4年～5年未満	120	5.9
5年～6年未満	136	6.7
6年～7年未満	124	6.1
7年～10年未満	232	11.5
10年～15年未満	226	11.2
15年以上	83	4.1
計	2,025	100

付9 再就職のために準備したこと

	人数	%
家族の理解を得るための話し合い・了解のための連絡	1,751	85.8
子どもの預け先や保育施設の手配	1,556	76.2
働いている女性の経験談など労働実態の情報収集	1,523	74.6
どんな仕事や会社があるかなどの働き先の情報収集	1,743	85.4
技能習得やスキルアップなど職業能力開発	990	48.5
職業資格や職業に関する免許の取得	950	46.5
車の運転免許の取得	1,276	62.5
食事の支度など家族に教えて家事の負担を軽減する準備	1,170	57.3
その他	89	4.4

付10 現在の仕事

単位=人

	企業規模								計	%
	1~4人	5~9人	10 ~ 49人	50 ~ 99人	100~299 人	300~ 999人	1,000人 以上	不明		
正社員	46	339	949	274	305	202	140	20	2,275	59.1
契約社員・嘱託社員	1	18	79	22	30	20	44	8	222	5.8
パートタイマー	30	220	419	86	94	60	44	36	989	25.7
アルバイト	6	18	34	6	2	4	3	2	75	1.9
臨時雇用者	1	1	26	8	10	9	-	1	56	1.5
派遣労働者	2	8	18	7	15	6	9	8	73	1.9
経営者・役員	4	18	42	5	-	-	-	-	69	1.8
家族従業者	13	24	19	1	1	-	-	-	58	1.5
自営業	2	9	9	1	1	-	1	1	24	0.6
その他	-	1	3	1	-	1	1	-	7	0.2
計	105	656	1,598	411	458	302	242	76	3,848	100

付11 現在の雇用形態

単位=人

	企業規模								計	%
	1~4人	5~9人	10 ~ 49人	50 ~ 99人	100~299 人	300~ 999人	1,000人 以上	不明		
事務職	41	289	831	249	298	218	154	37	2,117	58.2
販売・営業	11	47	103	26	33	20	38	11	289	7.9
サービス	20	97	148	34	27	23	23	17	389	10.7
専門的・技術的仕事	21	158	307	61	52	27	18	7	651	17.9
運輸・通信	1	-	7	2	4	1	2	1	18	0.5
保安	-	-	2	3	-	-	-	-	5	0.1
労務	3	9	49	4	7	2	2	-	76	2.1
経営・管理	5	6	39	6	4	2	7	1	70	1.9
その他	2	9	8	-	2	1	2	-	24	0.7
計	104	615	1,494	385	427	294	246	74	3,639	100

付12 再就職時の仕事

	事務職	販売・営業 の仕事	サービスの 仕事	専門的・技 術的な仕 事	技能職・ 生産工程 の仕事	運輸・通 信の仕事	保安の仕 事	労務作業 等の仕事	経営や管 理の仕事	その他	計
人数	887	193	314	360	175	18	2	85	11	8	2053
%	43.2	9.4	15.3	17.5	8.5	0.9	0.1	4.1	0.5	0.4	100.0

NA=1,918

---

労働政策研究報告書 No. 96

子育て後の女性の再就職 課題とその解決

定価：1,155 円（本体 1,100 円）

発行年月日 2008年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL:03-5991-5104

研究調整部研究調整課

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263 FAX:03-5903-6115

印刷・製本 株式会社相模プリント

---

©2008 JILPT ISBN 978-4-538-88096-9 C3336 Printed in Japan

\*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)